様式第１号（第６条関係）

岸和田市ＮＰＯ法人に対する物価高騰等対策助成金交付申請書兼請求書

　　年　　月　　日

岸和田市長　様

（申請者）

主たる事業所の所在地　〒

ＮＰＯ法人名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

岸和田市ＮＰＯ法人に対する物価高騰等対策助成金交付要綱第６条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　助成金請求金額 　　　　　　金　　　　３５，０００　円

２　振込先金融機関

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 口座振込記入欄 | 金 融 機 関 名 | 支 店 名 | 種　目 |
| 銀行 ・ 信用金庫農協 ・ 信用組合 | 本店 ・ 支店支所 ・ 出張所 | 普　通当　座 |
| 金融機関コード | 店舗コード | 口　座　番　号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義人 |  |

申請者と振込先の口座名義人が異なる場合は、以下に記入・押印してください。

|  |
| --- |
| 　私は、上記の口座名義人に助成金の受領に関する一切の権限を委任します。NPO法人所在地NPO法人名・代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

 **誓　約　書**

１.岸和田市NPO法人に対する物価高騰等対策助成金交付要綱第4条に掲げる助成対象団体の要件をすべて満たしています。

２.申請内容に虚偽やその他不正等が判明した場合には、市の指定する方法及び期日までに本助成金の全部を市に返還することを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　 NPO法人名

　　　　　　　　　　　代表者氏名（署名）

岸和田市NPO法人に対する物価高騰等対策助成金交付要綱

第４条

助成金の対象となる団体は、次の各号のいずれにも該当する団体とする。

1. 令和７年４月1日現在において、その団体の主たる事業所及び従たる事業所が岸和田市内にあるＮＰＯ法人であること。
2. 申請日において、特定非営利活動促進法第29条に定める事業報告書等をすべて提出していること。
3. 令和６年度において、申請日までに当該法人の定款に規定する特定非営利活動に係る事業を実施しており、かつ申請日以降も継続して実施する意思があること。
4. 岸和田市又は他の市区町村が実施する同様の物価高騰に係る助成金の交付対象でないこと。

連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡先（電話番号） |  |
| 担当者名 |  |
| メールアドレス |  |